

8 社会貢献

近年、国民が生涯にわたって学習する機会があまねく求められている。このような状況に鑑み、大学教育は今後、限られた年齢層のみを対象にするのではなく、広く開放され、生涯学習社会に大きな役割を果たすことが望まれている。ことに公立大学である本学は、その性格上保有する資源すべてを地域社会に還元し、貢献する使命を担っている。

そこで、ここでは、社会貢献を「公開講座」、「教員派遣」及び「その他の社会貢献及び地域連携」の3つの側面に分け、点検・評価することとする。

(1) 公開講座

【現状の説明】

公開講座については、平成11年度の開学以来、社会貢献委員会を中心に検討・実施をしていく中で、講座数を増やし、あるいは講座内容の分野を広げ、一人でも多くの県民が受講できるよう、また、越谷市を中心とした地域に根ざすよう配慮してきた。また、講義を中心とした講座だけではなく、より分かりやすく実践的なものにするために、実技・実演を多くとり入れるなどして質的充実を図った。さらに、短期大学部との連携、各種団体との共催等にも積極的に取り組み、専門職の継続教育の機会の提供も行ってきた。

本学で開催される公開講座は、受講生対象者の別により、一般向けの一般公開講座、専門職を対象とした専門職講座、そして年一回、短期大学部と合同で大学をあげて開講する県民健康カレッジの3種に分類して開講している。

開講場所はほとんどの講座が学内で、開講日は土、日曜日が大半を占めている。

受講料は、平成11年度は全講座が無料、12年度は県民健康カレッジのみ500円、13年度は県民健康カレッジのほか、実技実習中心の一般公開講座で一講座500円を徴収し、14年度は、徴収範囲はそのままに一講座当たりの受講料を1,000円に改めた。受講料は、受益者にも応分の負担をとという考え方から、金額・範囲を拡大している。なお、専門職講座については、受講料を徴収していない。

過去3年間、本学で開催された公開講座の年度別状況を表8-1～8-3に示す。

県民健康カレッジは、「健康」を基調テーマに、講義、実習、演習、体力測定、相談などを組み合わせたメニューで行ってきた。受講者数は、1年目が突出しているが、その後は、実技等の関係で、受講者定員の制約があるため、伸び悩んでいる状況である。

一般公開講座は、平成11年度の5講座から始めて、平成14年度には13講座まで講座数が増加し、年間延べ2千人近くの人が受講するまでに至った。また、テーマも保健医療福祉分野を核としつつも、パソコン・英会話など幅広いものとなり、市との共催により学外の会場で行う講座などにも取り組み、多様な展開を示している。

専門職講座は、平成11年度が、開学1年目ということもあり、本学の教育内容を各界関係者に周知する講座を中心に15講座を開講した。その後、減少したが、平成14年度には、23講座まで増加した。これは、作業療法士会、理学療法士会などの団体と連携して、共催講座を多数実施したことによる。

表 8 - 1 県民健康カレッジ年度別開催状況

年 度	テ ー マ と 内 容 等	開講日数	参加者	備 考
平 成 11年度	「健やかな 21 世紀を迎えるために ～私の健康づくり～」 「運動と健康」、「睡眠と健康」、「歯と健康」な ど分野別に健康づくりに関する講義を実施	3 日	365人	
平 成 12年度	「健やかな 21 世紀を迎えるために ～活力ある新老人に向けて～」 ・介護と支援についての講義と実習 ・老いのエネルギーについての講義と体力測定	4 日	109人	平日の夜 間に実施
平 成 13年度	「21 世紀を健やかに生きるために 健康づくりはあなたが主役 - あなたの健康生活チェック -」 ・健康生活についての講義 ・体力・健康チェック ・健康生活のための具体策について実技と演習	3 日	139人	
平 成 14年度	「高齢社会を賢く生きるために - 健康づくりと老化予防を目指して -」 ・健康づくりと老化予防についての講義 ・体力・健康チェック ・体力・健康チェックの結果及び健康と運動につ いての個別相談	3 日	122人	

表 8 - 2 一般公開講座年度別開催状況

年 度	テ ー マ 等	参加者	備 考
平 成 11年度	大学祭講演	358人	
	シンポジウム「21 世紀に求められる福祉人材」	70人	
	自分の人生自分で作る	600人	外部講師講演会
	シンポジウム「介護保険と地域社会」	50人	
	県内の障害・難病福祉の現状と 21 世紀への展望	200人	パネリストディスカッション
	合計 5 件	1,278人	
平 成 12年度	寝たきり予防とりハビリテーション	696人	全 5 回
	老後の自立を目指した健康講座	247人	全 5 回
	使いすぎによる手の痛みとその予防	102人	
	家庭で役立つ看護の知恵と技	131人	2 回
	シンポジウム「私が考える保健医療福祉サービスとは」	48人	短大と合同実施
	物質 形と構造	4人	
	合計 6 件	1,228人	
平 成 13年度	シニア健康テニス教室	165人	全 10 回
	寝たきり予防とりハビリテーション	529人	全 7 回
	老後の自立に関する総合講座	70人	全 7 回
	女性が美しく健康に生きるためのセルフケア講座	246人	短大と合同実施

	サイエンスアート：折り紙で作る立体オブジェ	37人	全 3 回
	物質：構造と機能	2名	
	物質：形と構造	7名	
	合計 7 件	1,056人	
平成 14年度	寝たきり予防とリハビリテーション	336人	全 7 回
	シニア健康テニス教室（前期）	344人	全 1 0 回
	サイエンスアート - 折り紙で作る立体オブジェ -	69人	全 3 回
	物質の科学	13人	高校生対象
	睡眠について考える - 快適な睡眠の条件 -	40人	
	21世紀における看護職活動の展望と課題	82人	
	老後の自立に関する総合講座	340人	全 7 回
	精神の障害について考える	88人	
	海外旅行で役立つやさしい英会話	97人	全3回・短大と合同実施
	シニア健康テニス教室（後期）	358人	全 1 0 回
	初めてのパソコン	112人	全 2 回
	青少年の性与人権に関するシンポジウム	32人	短大と合同実施 越谷市男女共同参画 支援センターと共催
	サイエンスアート - 折り紙で作る立体オブジェ -	87人	全 3 回
	合計 1 3 件	1,998人	

表 8 - 3 専門職講座年度別開催状況

年 度	テ ー マ 等	参加者	備 考
平成 11年度	県立大学における看護教育	9人	総婦長会ほか
	短大・4大における今後の看護教育	80人	準看護学校教員
	最近の青少年の問題と援助	150人	高校教員
	県立大学のめざすもの ほか	330人	看護学校教務主任協 議会ほか研究会
	指圧・マッサージの技術の習得と臨床看護技術等の向上	96人	全4回・短大と合同実施
	県立大学看護学科カリキュラムの特徴	40人	県看護協会
	人間関係を困難にしている社会的背景など	8人	作業療法士
	福祉機器プランナーにおける作業療法士の役割	14人	作業療法士
	リハビリテーション看護概論	30人	看護師等
	県立大学の目指すもの / 看護教育の目標・方法	30人	弘済会北足立支部
	埼玉県立大学の看護教育内容・カリキュラムの特徴	10人	県東部高校保健会
	埼玉県立大学の看護教育内容・カリキュラムの特徴	7人	自治医大看護短大
	自立を支える福祉機器～デンマークの現状～ ほか	200人	理学療法士等
	腰痛・下肢痛の評価と治療	120人	理学療法士等
	教育改革の方向と大学教育のあり方	31人	看護師等
	合計 1 5 件	1,155人	
平成	対人援助とリハビリテーション ほか	86人	作業療法士等
	理学療法士新人教育プログラムセミナー	153人	全3回・理学療法士等

12年度	障害・難病患者の生活実態と社会参加	46人	県障害難病団体協議会
	徒手の理学療法基礎と実践	88人	理学療法士等
	合計 4 件	373人	
平成 13年度	措置制度の転換とこれからの障害者福祉	180人	福祉施設・行政関係者等
	実践能力を鍛える看護教育	35人	全3回・短大と合同
	看護管理者の実践能力を鍛える	40人	全3回・短大と合同
	理学療法士新人オリエンテーション	141人	
	徒手の理学療法・腰痛・下肢痛の評価と治療・	120人	全4回・理学療法士
	理学療法士が知っておきたい関連職種の知識・技術	160人	理学療法士
	軟部組織及び筋筋膜機能異常と徒手の理学療法	72人	理学療法士
	合計 7 件	748人	
平成 14年度	診療報酬改定についての臨時勉強会	50人	県作業療法士会
	疼痛抑制とIDストレッチ	64人	全2回・県理学療法士会
	理学療法士新人オリエンテーション	136人	県理学療法士会
	障害者福祉における支援費制度と地域生活支援の課題	400人	福祉施設・行政関係者等
	作業療法士研修会「作業療法士に求められていること」	100人	作業療法士会
	看護教育の実践能力を鍛える	46人	全5回・短大と合同
	高齢者と介護家族の自立した生活を支える地域保健と社会サービスについての国際比較	72人	内外の看護学研究者、看護臨床家等
	看護管理の実践能力を鍛える	51人	全4回・短大と合同
	作業療法士研修会「スプリント研修会」	30人	県作業療法士会
	リンパ浮腫の総合的理学療法	67人	県理学療法士会
	作業療法士新人研修会	100人	県作業療法士会
	生活保護法担当査察指導員・ケースワーカー（第4ブロック）研修会	23人	県社会福祉課
	感覚検査ワークショップ	16人	作業療法士
	作業療法士新人教育研修会	130人	全3回・県作業療法士会
	ケアマネジャーの質のキャリアアップ研修	88人	介護支援専門員協会ほか
	作業療法士研修会「カナダにおける作業療法理論の展開とカナダ作業遂行測定法」	101人	県作業療法士会
	頸椎・腰椎の機能異常の評価と徒手の理学療法	140人	全4回・県理学療法士会
	クリニカルリーズニング	63人	全3回・県理学療法士会
	家族理解のためのワークショップ	22人	児童の福祉・保健・教育従事者
	パワーリハビリテーション研修会	350人	県理学療法士会、理学療法士・作業療法士・介護職・看護師等
	福祉事務所長研修会	29人	県社会福祉課
	埼玉県作業療法学会「作業療法のニュースタンダードを求めて」	80人	作業療法士
	回復期リハビリテーション病棟への期待	174人	県理学療法士会・

		県作業療法士会
合計	23件	2,332人

【点検・評価】

これまで公開講座は、県民健康カレッジ、一般公開講座、専門職講座の3つの柱により、開学以来実施してきた。開講講座数、受講者数を見ると、開学1年目には、新設大学をアピールする意味合いもあり、積極的な取り組みをしたものの、2年目・3年目には、多少の停滞が見られた。

しかしながら、4年目には、大幅に増加し、公開講座が大学の地域貢献として、定着し、充実する過程にあることが見て取れる。

一般公開講座については、「寝たきり予防とリハビリテーション」、「シニア健康テニス教室」、「老後の自立に関する総合講座」といった本学の専門分野を生かし、複数回にわたって行う講座が多く、多くの受講者を集め、定着しつつある。また、平成14年度には、英会話やパソコンに関する講座も開講し、講座テーマがより多様になり、幅広い県民のニーズに応えるものになった。

平成14年度に実施した「青少年の性と人権に関するシンポジウム」は、初めての試みとして、市町村との共催により、学外の会場で行った講座である。今後の一般公開講座の展開に大きな可能性を示す第一歩として評価されるものである。

専門職講座は、看護職、理学療法士、作業療法士、福祉職等を対象に、リカレント教育とは別の形で、情報提供あるいは継続教育を行う場として機能し、保健医療福祉に関する教育・研究の地域の核としての本学の地位の確立に寄与している。特に、平成14年度は、各職能団体との連携（共催及び研修プログラムへの位置付け）を強化し、また、講師も学内教員だけでなく、内外の専門家を招くことにより、量的にも質的にも充実を図ることができた。

なお、専門職教育の一環として、開学以来、埼玉県が実施している「看護教員養成講習会」（1年間）に大学施設（教育実習以外すべて）と大学教員（時間数の約4割）を提供し、看護師養成所の専任教員の確保に貢献している。平成15年度からは、大学が県医療整備課から受託して、専門職講座に位置づけ、運営を担うこととなった。

県民健康カレッジは、短期大学部との合同開催ではあるが、他の公開講座との関連や学科間の調整など、その実施においていくつかの障害があった。また、受講者数も頭打ちであり、本来なら本学の目玉となるべき公開講座ではあるが、内容の充実度は高いものの、受講者数から見るとまだその域まで達していないのが現状である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

高齢化社会を迎え、県民の保健医療福祉に対する関心は高く、これらの分野の教育研究を行う本学は、公開講座を通して広く地域社会に寄与できる素地があるといえるが、一方では、いくつかの課題もある。

一般公開講座については、本学の目的が専門職育成におかれているため、そのノウハウをいかに県民のレベルにまで合わせた形で広げていけるか、一般教養的な講座に対するニーズにいかに対応していくか、受講者の幅（年齢層、地域など）をいかに広げていくか等の課題がある。

そのための方策としては、次のようなものが考えられる。

- 1 県民のニーズに応えた講座の企画（テーマ・実施方法等）
- 2 学科間の連携、短期大学部との連携
- 3 市町村、県、他大学などとの連携・共催
- 4 学外での出張講座の実施

専門職講座については、専門職のレベルを踏まえた高度な知識・技術の提供に留意するとともに、各種団体等との連携の一層の強化を図り、今後も、専門職の期待に応えられるだけの質の確保を図っていくことが重要である。

また、より一層の充実のためには、系統的な講座体系の確立や資格取得に結びつく講座の実施、卒業生のフォローアップ教育などを行う必要がある。

県民健康カレッジについては、本学の公開講座の核となるべき講座であるが、受講者数が伸び悩んでいる（平成14年度は、申込みが定数に達しなかった）。大学をあげて開講する講座として、広く県民にアピールすべく、抜本的な見直しをしなければならない。

広報は、パンフレット、ホームページ、彩の国だより、越谷市広報などにより行っているが、効果としては、彩の国だより・越谷市広報への依存度が最も多くなっている。しかし、これら広報紙には、専門職講座は対象が特定されるためなじまないこと、また、講座数が多くなると、掲載されないことがあるなどの問題がある。今後講座数の増加に伴い、受講者を確保するためには、広報方法を見直し、より多くの県民に確実に周知できる方策を検討する必要がある。

また、受益者負担の観点から、これまで、受講料の徴収を拡大してきたが、今後、さらに受講料を負担していただくためには、質の高い講座を開設し、資料等を含めて負担に見合うだけのものを還元していく必要がある。

いずれにしても、多くの県民に公開講座という形で、本学を活用していただくため、より質の高い講座を開設し、かつ多様なテーマを設定し、特定の住民だけでなく、幅広く、多くの県民が参加できるような視点からの取り組みをしていきたいと考えている。

(2) 教員派遣

【現状の説明】

本学の教員は、その専門性を活かし、保健医療福祉分野をはじめ多様な方面で、国・地方公共団体の審議会・委員会の委員等、関係諸団体の委員・役員等及び講演・研修の講師等として社会に貢献している。

その状況を表 8 - 4 ~ 8 - 6 に示す。

表 8 - 4 国・地方公共団体の審議会・委員会の委員等

年 度	看 護	理学療法	作業療法	社会福祉	一般教育	医学教育	学 長	計
平成11年度	4	1	1	2 3		6	6	4 1
平成12年度	1 4		7	4 3	1	1 2	1 0	8 7
平成13年度	2 5		4	4 6	1	1 3	1 0	9 9
平成14年度	2 2	2	5	5 2	4	1 0	9	1 0 4
計	6 5	3	1 7	1 6 4	6	4 1	3 5	3 3 1

表 8 - 5 関係諸団体の委員・役員等（学会等の研究団体は除く）

年 度	看 護	理学療法	作業療法	社会福祉	一般教育	医学教育	学 長	計
平成11年度	6	8	9	3 6	1	3	2	6 5
平成12年度	1 8	1 3	1 5	4 2	1	6	3	9 8
平成13年度	1 9	1 7	1 5	6 9	1	7	1 7	1 4 5
平成14年度	2 2	1 1	1 5	6 1		6	1 7	1 3 2
計	6 5	4 9	5 4	2 0 8	3	2 2	3 9	4 4 0

表 8 - 6 講演・研修の講師等（非常勤講師は除く）

年 度	看 護	理学療法	作業療法	社会福祉	一般教育	医学教育	学 長	計
平成11年度	3 5	1 2	1 1	9 0	4	1 2	1	1 6 5
平成12年度	5 7	1 7	6	1 1 2	8	1 3	5	2 1 8
平成13年度	1 0 6	1 6	1 4	1 3 8	7	9	5	2 9 5
平成14年度	1 1 3	2 4	1 7	1 3 6	6	5	3	3 0 4
計	3 1 1	6 9	4 8	4 7 6	2 5	3 9	1 4	9 8 2

【点検・評価】

保健医療福祉の各分野における人材の需要は、年を追うごとにますます高くなっている。こうした状況を反映して、委員、役員等への就任と講師件数も増加する傾向にあり、社会の要請に応え、相当の実績を上げ得たものと評価している。

年度別の推移を詳しく見ると、合計で、平成11年度は271件、12年度は403件、13年度は539件、14年度は540件となっている。13年度までは、順調に増加傾向を示しているが、14年度はほぼ横ばいとなっている。年度当初の教員数から教員1人当たりの実績を算出すると、11年度が4.3件だったのに比べ、15年度は5.3件に増加している。

特に、保健医療福祉機関における研究・研修や各職能団体の研修など、専門職の継続教育に関しては、本学に対する期待はことのほか大きく、これに最大限応えてきた結果が実績にも反映されている。また、小・中・高校の総合学習の時間への講師派遣、中高年を対象とした生涯学習の場への講師派遣などの要請も増加傾向にあり、これにも積極的に対応してきた。

一方、教育への支障が生じないように配慮し、さらには、公開講座等大学が主体的に行う社会貢献を拡充していく中では、本学に対する期待・要請のすべてに応えられない状況にあることも事実である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教員の派遣については、可能な限り社会の要請に応えていく必要がある。しかし、県内市町村だけでも90あることから、限られた人材ですべての要請に応えていくのは、非常に厳しい状況である。平成14年度の実績がほぼ横ばいであったという事実は、大学として対応しうる限界に近づきつつあるのではないかと見るができる。

大学を取り巻く環境の大きな変化の中で、本学の存在をアピールするためには、教育の質の面での差別化が必要であると同時に、教員の派遣により、本学の存在を示すことも重要である。このような中、教育と社会貢献を両立させ、本学の人的資源を最大限に活用するためには、対外的な窓口となり、学内調整を行う組織を設ける必要がある。そこで、学科を超えた関係分野の教員の連携を図るとともに、社会のニーズをきめ細かく把握し、効率的・効果的に教員の派遣要請に

対応していくという体勢を構築していかなければならない。また、教員個人のサービスの取り扱いの見直しも今後の検討課題になる。

(3) その他の社会貢献及び地域連携

【現状の説明】

本学における社会貢献は、公開講座、教員の派遣のほかにも、様々な取り組みがある。これは、地域の多様なニーズに応え、各教員が本学に対し、どのような社会貢献が求められているのかを考え、実践してきた積み重ねの結果である。

ここに社会貢献、地域連携の代表的な事例を列記する。

- 1 小鹿野町をフィールドにして、学科横断的な研究チームを組んで「高齢者の寝たきりの原因の解明及び予防に関する研究」を行うとともに、町と連携して、このチームで体力測定や健康体操指導などの地域保健事業に取り組んでいる。(平成11年度～)
- 2 越谷市男女共同参画センター「ほっと越谷」が実施する相談事業に参画し、このうち「からだと性の相談」(電話・面接)を本学教員が直接担当している。(平成13年度～)
- 3 「埼玉県介護支援専門員活動支援モデル事業」を県介護保険課と共同で実施。介護サービス利用者の健康情報等をケアマネージャーやサービス提供事業者がネット上で共有、情報交換し、サービス担当者会議の実施をも可能にするツール「WEBケアフォーラム」を開発した。研究開発に当たっては、学内に学科横断的な研究チームを作った。また、サービス提供事業者やケアマネージャーも参画し、本学における産・学・官の連携のあり方を示唆する取り組みとなった。(平成13年度～)
- 4 「地域における介護予防モデル事業」(モデル地区・三郷市)を県健康づくり支援課、三郷市と共同で実施。地域の高齢者の実態調査を行い、「介護予防支援プログラム」を作成し、その有効性等について評価するとともに、その普及・定着に取り組んでいる。(平成14年度～)
- 5 車椅子バスケットボールをはじめとした障害者スポーツの試合等に会場を提供し、バックアップしたり、各種障害者スポーツ大会の運営をサポートするために学生を派遣するという形で、障害者スポーツの普及を支援している。(平成12年度～)
- 6 病院・訪問看護ステーションなどが行う専門職の研究、研修、事例検討などへ教員を派遣し、指導を行っている。特に、研究指導については、研究方法の講義から研究の個別指導、研究成果の発表まで、一連の研究過程を支援している。(平成11年度～)
- 7 NPO法人が、「生涯学習まちづくりモデル支援事業」として、文部科学省の助成を受けて実施した「越谷パワーアップ事業」に教員が参画し、まちづくり講座、バリアフリーの点検、シンポジウム、フォーラム等の企画・運営に携わった。(平成14年度)

これらは、本学の社会貢献、地域連携の一部である。

このほかにも、県・市町村の行政計画策定、施策立案、事業の実施、社会調査の企画・実施などについて、助言指導を行ったり、作業班として、参画している。また、病院、保健センターなどからの相談に対して、アドバイスや資料提供という形で、対応しているケースも多くある。

こうした取り組みは、本学の事業として実施するもの、先方からの依頼によるもの、教員の研

究として行っているもの、教員個人がボランティアで取り組んでいるものなど多様な展開を示している。また、相手方も、行政、特殊法人、保健医療福祉機関、教育機関、各職能団体、公益法人、NPO、介護サービス事業者など多岐にわたっている。したがって、実績を分類整理して、全体を量的に把握することは困難であるが、教員は、要請があれば可能な限り時間・労力を捻出して、協力している状況であることは間違いがないと言える。

【点検・評価】

県・市町村・保健医療福祉機関などからの多様な要請に対して柔軟に対応し、各々の事業において期待された役割を果たして行くことにより、大学の存在価値への理解が深まっている。また、双方の連携のあり方も工夫され、そのことが各事業の見直しにも繋がり、結果として、住民サービスの充実に繋がっている。一方、教員側から見た場合、学外に出向き他職種との連携の中で地域の実践活動に携えることは、研鑽が積める有意義な機会となっている。

本学の教育は、臨地実習のウエイトが非常に大きくなっているため、実習施設との連携は、大学を運営していく上で非常に重要なことである。その意味で、実習施設からの要請への対応は、教員個人の負担に負うところが多い状況であるが、教員と実習施設の職員との人間関係を深める機会となり、実習環境を整える点において大いに評価される。

一方では、相手方の本学に対する期待が大きすぎて、それに応えるためには、多大な労力を要するケースや本学に依存して相手方の主体性が見られないケースもある。こうしたケースでは、十分期待に応えることはできないこともある。連携に当たっては、それぞれの主体性を基に、役割分担を明確にしておくことが必要である。

民間企業等との共同研究、研究成果の活用（技術移転）などのいわゆる産学連携については、これまでのところ大学として特筆すべき成果は見られない。理工系学科がないという本学の学科構成から、ものづくりが主体となる産学連携が進まないのはやむを得ない面もあるが、今後の課題のひとつではある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

少子高齢化社会が進む中で、保健医療福祉に関する課題は、今後も増加していくことが予測されることから、その分野の教育・研究を専門とする本学の教員への期待はますます大きくなっていくであろう。また、公立大学として、広く一般の地域住民を意識した社会貢献も積極的に行う必要がある。

これまでの社会貢献活動は、大学として取り組むということより、個々の教員が主体的に取り組むケースの方が多かったと言える。保健医療福祉に関する啓蒙活動や地域との連携活動は、日ごろ、多くの教員が様々な機会を捉えて行っているにもかかわらず、教員自身がその活動を社会貢献であると認識していないケースも決して少なくない状況である。

今後、社会貢献活動を推進するにあたっては、大学が主体的に取り組む組織体制を構築するとともに、多くの教員が参画できるよう、社会貢献活動の枠組みを明確に示していくことが必要である。そうした意味で、共同研究、受託研究の制度やサービスの取り扱いの見直し、教員が社会貢献活動に参画できる選択肢の検討などが課題となる。また、本学における社会貢献・地域連携を企画・実施し、外部からの相談窓口となり、学内調整を行う学内機関の設置も必要である。

なお、今後は、卒業生の継続教育という意味で、県内保健医療福祉機関における専門職の教育・研修支援を、保健医療福祉分野を目指す若者の確保という意味で、県内中高生に対する啓発をさらに充実させていく必要がある。

いわゆる産学連携については、研究面での社会貢献のひとつとして、まずは「産」において注目されるような研究テーマや成果などを製造業に限らず保健医療福祉サービス事業者などに情報提供することが必要と考えられる。そのための仕組みづくりに取り組んでいかなければならないであろう。前述の社会貢献・地域連携に係る学内機関の活用もその一方策である。

(4) 教育研修センターの設置

社会貢献・地域連携に関する学内機関の設置については、「(2) 教員派遣」、「(3) その他の社会貢献・地域連携」の「将来の改善・改革に向けた方策」で、その必要性に言及しているが、そうした認識に基づき、平成15年4月に、地域との連携・交流及び県民の教育研修などの学内拠点として、「教育研修センター」を設置した。

このセンターが行う主な業務は次のとおりである。

- 1) 保健医療福祉従事者の専門研修等
- 2) 教育研修プログラム研究開発及び相談窓口
- 3) 一般県民向けの公開講座
- 4) 地域との教育、研修及び研究等に係る連携
- 5) 看護教員養成講習会 など

組織としては、所長のほか、兼務教員14名、事務職員3名が配置されている。現在のところ、看護教員養成講習会や公開講座などの業務が大きなウエイトを占めており、社会貢献・地域連携の学内拠点として、十分機能するところまでには至っていないが、本学の社会貢献・地域連携を推進していく上で、このセンターの設置は大きな前進であると言える。今後は、このセンターの機能をより効率的に発揮すべく、運営のノウハウを蓄積し、さらに、内外にその存在を示していくことで、本学の社会貢献が一層充実したものになる。